

フライデー・メール

2017年4月21日



グレッグ・マイヤー
米国インベストメント・ストラテジスト
バイス・プレジデント

「地政学のポルカ」

政治と権力の国際舞台で様子を窺いながら駆け引きを行う日々が過ぎ去りました。これは、昨年、EU離脱を決定した英国の国民投票で突然終わりを見せました。テレーザ・メイ首相は**英国の総選挙**を前倒して実施する意向を示し、変化のスピードが加速しています。今日の地政学的な背景は、非常に重要な意味もっています。先見の明を持ち、チャレンジに挑む胆力のある投資家にとって、より大きな上昇/下落の可能性があり、そういった意味では、来週は期待を裏切らない週となるでしょう。

まず日曜日の、**2回の投票を経るフランスの大統領選挙**の第1回目の投票から始まります。このレポートの執筆時点では、有権者の約60%がまだ誰に投票するかを決めかねているようです。しかし、サプライズが起こる可能性も高いものの、実際に候補者として選ばれるための十分な支持者と認知度を持っているのは11人の候補者のうち4人だけであるといえます。そしてその中から2人だけが5月7日の決選投票に挑むことが出来るでしょう。我々は、反EU、反移民、税制改革を唱えるマリーヌ・ルペン氏と、親EU、緊縮財政推進派のエマニュエル・マクロン氏が残ると考えています。このシナリオからすれば、ルペン氏は非常に強い支持を受けているものの、マクロン氏に比べれば支持者が限られているため、マクロン氏が選挙戦を勝ち抜くでしょう。その場合、投票者数が重要となるでしょう。

“トランプ大統領は減税と経済刺激政策を推進するために、共和党議員の意見を一致させなくてはなりません。時は迫っています。4月29日がトランプ政策「100日行動計画」の100日目にあたります。”

米国では、政治的な注目は、4月28日の金曜日に期限切れとなる**米国の政府債務上限引き上げ問題**に集まるでしょう。これは、米国政府の閉鎖を防ぐために、トランプ大統領は議会に「継続予算」を認めさせる必要があることを意味します（今週のチャート参照）。結果は保証されていません。賭けのオッズはおよそ1対4で、（もし上限額の引き上げが認められなければ）5月1日から政府機能はストップします。

合意は成立すると見られるものの、瀬戸際での承認となるでしょう。決議案を提出するためには上院100議席中60議席が必要ですが、民主党/無所属が48議席を占めているからです。共和党員は残りの議席を占めていますが、主要な財政政策への同意を得ることはできませんでした。これが、オバマケアの撤廃/代替に失敗した理由の1つです。トランプ大統領は減税と経済刺激政策を推進するために、共和党議員の意見を一致させなくてはなりません。時は迫っています。4月29日がトランプ政策「100日行動計画」の100日目にあたります。

来週

政治的なイベント以外にも、来週は**マクロ経済データ**が数多く公表されます。**アジア**では、最近落ち込みを見せた経済の先行指数や、25年ぶりの最低水準となっている失業率にもかかわらず加速しなかった実質賃金をふくめ、日本経済の健全性に関する新たな情報が発表されます。消費者物価指数は3月にはほぼゼロだったとみられますが、**日本銀行**の当局者は、木曜日の政策決定会合で政策金利を維持する可能性が高いと見られています。

欧州中央銀行(ECB)も会合が予定されています。地政学的にはネガティブなニュース目を引きませんが、**ユーロ圏**の経済環境は上昇傾向にあります。来週発表される数値では、失業率はほぼ8年ぶりの最低水準となり、景気信頼感指数は10年ぶりの高水準となるでしょう。ドイツの投資家は先月、IFO企業景況感指数が2011年8月以来の最高水準を記録した後、4月も上昇を続けたかを知りたいと考えているでしょう。

米国の経済ニュースは、調査ベースのセンチメント指数と実際の経済活動指数との間に大きな乖離がないかに焦点が集まるでしょう。トランプ大統領の11月の大統領選挙勝利以来、「大きな目玉」である税制改革と1兆ドルのインフラ支出に関して楽観的な見方が台頭し、センチメント指数は大きく上昇に転じました。

それが、2001年1月のITバブル以降、米国の消費者信頼感（火曜に発表）が最高水準となるであろう理由です。それでも、実際の経済状況を表す経済活動データと直近の報告書では、製造業、小売業、住宅着工、非農業部門雇用者数、インフレなど様々な面で減速が見られます。その結果、アトランタ連銀のGDPナウは、1-3月期の成長率がわずか0.5%に減速したことを示しています。金曜日に最初の公式の速報値が発表されれば、はっきりとするでしょう。

来週の公表が待ちのぞまれます。

今週のチャート:もし米国政府の債務が“リスク・フリー資産”と捉えられているならば、なぜデフォルトの市場予想リスクが上昇しているのか？

米国政府の債務不履行リスク クレジット・デフォルト・スワップ



出所: Allianz Global Investors Global Economics & Strategy, FactSet。

2017年4月17日時点。

過去の実績や予想は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 本資料は、Allianz Global Investors GmbH(以下、AllianzGI GmbH)の持つ金融市場の見通し等についてアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社(以下、当社)が作成した資料です。本資料のお取り扱いには御社内限りをお願いいたします
- 本資料は、金融市場について情報を提供するものであり、AllianzGI GmbH及び当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- AllianzGI GmbH と当社はAllianz SEのグループ会社です
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianzGI GmbH及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianzGI GmbHの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianzGI GmbHから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、AllianzGI GmbHまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入